

【参考資料1】

地震保険金の支払状況

(2019年3月31日現在)

	地震名等	発生日	再保険金支払額※ (百万円)
1	平成23年東北地方太平洋沖地震	2011年 3月11日	1,283,313
2	平成28年熊本地震	2016年 4月14日	385,904
3	大阪府北部を震源とする地震	2018年 6月18日	107,151
4	平成7年兵庫県南部地震	1995年 1月17日	78,346
5	平成30年北海道胆振東部地震	2018年 9月 6日	38,670
6	宮城県沖を震源とする地震	2011年 4月 7日	32,402
7	福岡県西方沖を震源とする地震	2005年 3月20日	16,973
8	平成13年芸予地震	2001年 3月24日	16,942
9	平成16年新潟県中越地震	2004年10月23日	14,897
10	平成19年新潟県中越沖地震	2007年 7月16日	8,251

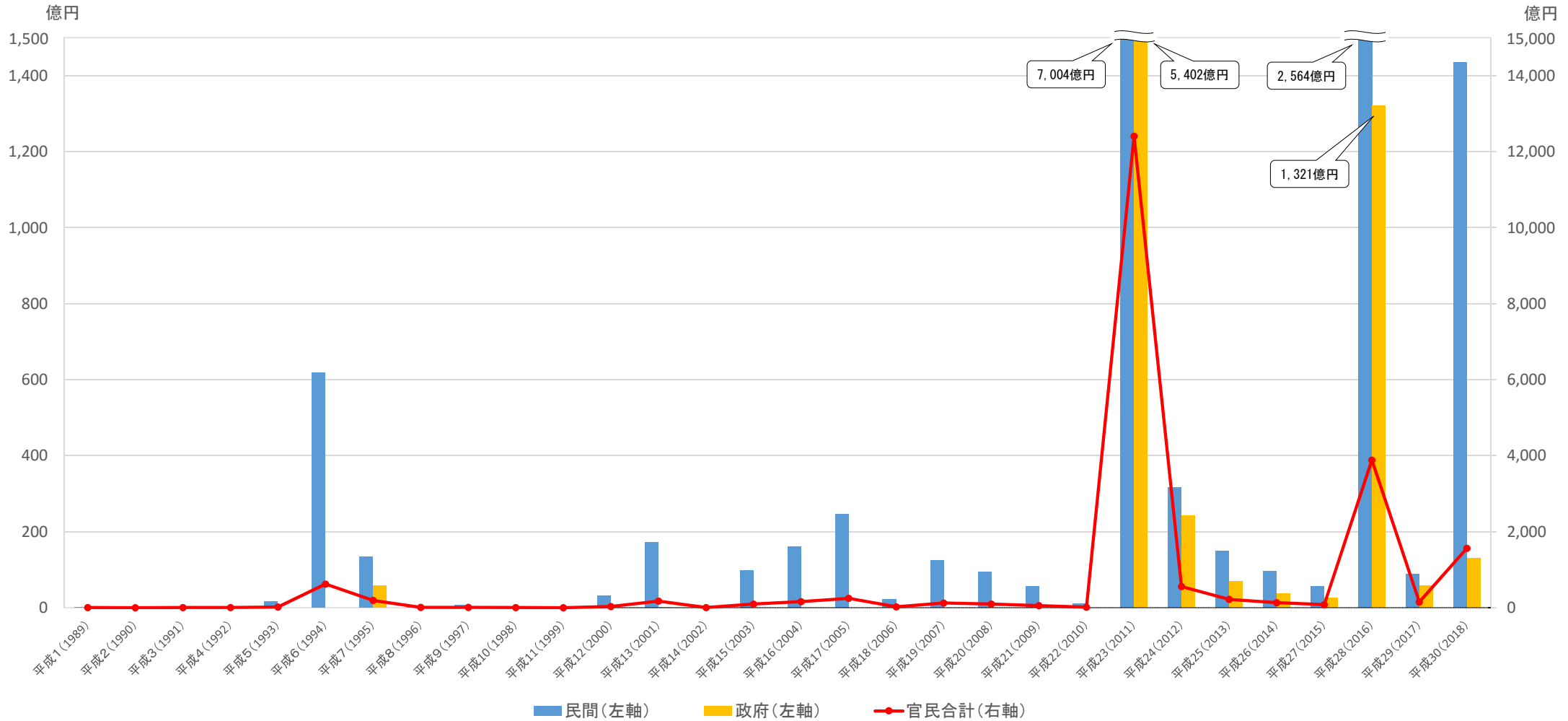
(出典:日本地震再保険(株)調べ)

※「再保険金支払額」は、各損害保険会社の請求に基づき日本地震再保険(株)が支払った再保険金の額

【参考資料2】 官民(再)保険金支払額の推移(平成元年以降)

(民間、政府:棒グラフ)

(官民合計:折れ線グラフ)



官民(再)保険金支払額の平均(1年当たり)

(単位:億円)

	民間	政府	合計
制度発足以降	255	139	394
平成元年以降	450	245	695
平成元年以降(東日本大震災除き)	218	50	268
過去20年	636	364	1,001
過去10年	1,178	729	1,906
過去5年	848	315	1,163

“修正”官民(再)保険金支払額の平均(1年当たり)

(単位:億円)

	民間	政府	合計
制度発足以降	445	188	633
平成元年以降	779	332	1,111
平成元年以降(東日本大震災除き)	456	62	518
過去20年	855	480	1,335
過去10年	1,489	961	2,450
過去5年	876	329	1,205



契約の保有
金額の差を
修正

【参考資料3】

民間準備金残高の現状

危険準備金残高推移と再保険料収入割合推移

(民間)

(準備金残高:棒グラフ)

(収入割合:折れ線グラフ)

